



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 タカキタ

コード番号 6325 URL <http://www.takakita-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 東男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 沖 篤義

TEL 0595-63-3111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,013	△22.6	226	△48.8	236	△43.4	69	△79.5
22年3月期第3四半期	5,182	△20.2	442	76.5	418	54.1	338	121.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	6.05	—
22年3月期第3四半期	26.08	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	6,213	3,235	52.1	280.61
22年3月期	6,811	3,240	47.6	283.48

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,235百万円 22年3月期 3,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	△20.4	250	△48.4	250	△46.1	150	△55.2	13.12

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、P3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 14,000,000株 22年3月期 16,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,469,008株 22年3月期 4,569,008株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 11,470,992株 22年3月期3Q 12,981,736株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の改善などを背景に企業収益の一部に持ち直しの兆しが見られたものの、長引く円高がもたらす輸出競争力の低下や雇用情勢の悪化が一層懸念されるなど、依然として先行きの不透明感が広がっております。

このような情勢のもと、農機事業部におきましては、農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題、さらに昨年の「食料供給力緊急機械リース支援事業」の反動を受け、売上高は前年同期比12億17百万円減少し35億22百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

一方、軸受事業部におきましては、風力発電用軸受の受注に加え建機用軸受が好調に推移しました結果、売上高は前年同期比48百万円増加し4億90百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期の売上高は前年同期比11億69百万円減少し40億13百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

利益面におきましては、売上高が減少しました結果、営業利益は前年同期比2億15百万円減少し2億26百万円（前年同期比48.8%減）、経常利益は前年同期比1億81百万円減少し2億36百万円（前年同期比43.4%減）、そして四半期純利益は69百万円（前年同期比79.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ5億98百万円減少し、62億13百万円となりました。これは主に受取手形が2億75百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ5億93百万円減少し、29億77百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億57百万円、長期借入金が1億35百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期末における純資産は、前事業年度末に比べ4百万円減少し32億35百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度末に比べ84百万円減少し、2億25百万円となりました。

また、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億43百万円となりました。これは主に売上債権の減少額3億77百万円などを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億45百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億22百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億83百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億75百万円などを反映したものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ① 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- ② 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235,450	320,144
受取手形及び売掛金	1,159,063	1,668,475
商品及び製品	787,000	781,706
仕掛品	124,517	133,251
原材料及び貯蔵品	200,857	184,158
未収入金	1,163,372	1,037,379
仮払法人税等	61,037	—
その他	65,926	111,585
流動資産合計	3,797,226	4,236,700
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	595,720	622,220
機械及び装置（純額）	217,524	268,007
土地	546,232	546,232
その他（純額）	88,472	86,591
有形固定資産合計	1,447,949	1,523,052
無形固定資産	23,958	30,004
投資その他の資産	944,456	1,021,907
固定資産合計	2,416,363	2,574,964
資産合計	6,213,590	6,811,665
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	441,712	506,588
短期借入金	1,033,449	1,045,469
未払法人税等	—	157,527
賞与引当金	35,214	110,540
その他	219,591	361,977
流動負債合計	1,729,967	2,182,101
固定負債		
長期借入金	568,311	703,320
退職給付引当金	611,392	617,441
役員退職慰労引当金	57,150	57,300
その他	11,098	11,098
固定負債合計	1,247,952	1,389,160
負債合計	2,977,919	3,571,262

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金	825,877	833,162
利益剰余金	1,652,402	2,136,714
自己株式	△617,192	△1,142,141
株主資本合計	3,211,087	3,177,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,976	63,216
繰延ヘッジ損益	△1,393	△548
評価・換算差額等合計	24,583	62,667
純資産合計	3,235,670	3,240,402
負債純資産合計	6,213,590	6,811,665

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,182,731	4,013,244
売上原価	3,617,842	2,780,570
売上総利益	1,564,888	1,232,673
販売費及び一般管理費	1,122,751	1,006,147
営業利益	442,136	226,526
営業外収益		
受取利息	673	540
受取配当金	5,850	8,555
不動産賃貸料	20,665	20,732
その他	3,278	2,265
営業外収益合計	30,468	32,094
営業外費用		
支払利息	14,083	14,372
売上割引	—	910
手形売却損	875	—
不動産賃貸原価	5,612	4,055
リース解約損	2,184	—
支払手数料	30,966	500
その他	453	2,110
営業外費用合計	54,175	21,948
経常利益	418,429	236,672
特別利益		
固定資産売却益	—	77
抱合せ株式消滅差益	64,536	—
貸倒引当金戻入額	6,182	—
特別利益合計	70,719	77
特別損失		
固定資産廃棄損	2,608	13
投資有価証券評価損	—	65,068
賃貸借契約解約損	—	3,000
その他	26	—
特別損失合計	2,634	68,082
税引前四半期純利益	486,513	168,667
法人税、住民税及び事業税	170,750	45,261
法人税等調整額	△22,799	53,998
法人税等合計	147,951	99,260
四半期純利益	338,562	69,407

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	486,513	168,667
減価償却費	128,558	121,094
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	65,068
貸借契約解約損	—	3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66,979	△6,049
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,860	△150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64,556	△75,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,182	—
受取利息及び受取配当金	△6,524	△9,096
支払利息	14,083	14,372
手形売却損	875	—
有形固定資産廃棄損	2,608	13
有形固定資産売却損益 (△は益)	26	△77
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△64,536	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△775,185	377,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	127,905	△13,259
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,486	△64,875
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,346	△29,778
その他	53,668	△43,374
小計	22,206	507,725
利息及び配当金の受取額	6,514	9,088
利息の支払額	△17,191	△13,267
法人税等の支払額	△147,449	△259,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,920	243,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,818	△122,652
有形固定資産の売却による収入	25	100
無形固定資産の取得による支出	△7,838	△12,450
投資有価証券の取得による支出	—	△32,844
投資不動産の貸貸による収入	20,665	20,732
預り保証金の返還による支出	△200	—
貸付金の回収による収入	5,430	1,997
その他	162	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,572	△145,035

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,461,000	28,000
長期借入金の返済による支出	△54,999	△175,029
自己株式の取得による支出	△1,529,572	—
自己株式の売却による収入	—	21,100
配当金の支払額	△79,967	△57,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,539	△183,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△353,033	△84,693
現金及び現金同等物の期首残高	520,027	310,144
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	49,321	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	216,316	225,450

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年9月3日付で、三菱農機株式会社から第三者割当による自己株式の処分の払込みを受け、また、同日付で、自己株式の消却を行いました。この結果、資本剰余金が7,284千円、利益剰余金が496,564千円、自己株式が524,949千円それぞれ減少しました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末において資本剰余金が825,877千円、利益剰余金が1,652,402千円、自己株式が617,192千円となっております。